

注3

大学番号：私208

[平成28年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

岐阜医療科学大学 大学院 保健医療学研究科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 神野学園

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局

職名・氏名 ショウ 次長 ノズエ 野末 アキヒロ 明宏

電話番号 0575-22-9401

（夜間） 0575-22-9401

F A X 0575-23-0884

e-mail nozue@u-gifu-ms.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科

<保健医療学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	
(1) 設置者	・・・1
(2) 大学名	・・・1
(3) 大学の位置	・・・1
(4) 管理運営組織	・・・1
(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況	・・・2
2. 授業科目の概要	
(1) 授業科目表	・・・5
(2) 授業科目数	・・・6
(3) 未開講科目	・・・7
(4) 廃止科目	・・・7
(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	・・・7
(6) 「設置時の計画の授業科目の数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割	・・・7
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・8
4. 既設大学等の状況	・・・9
5. 教員組織の状況	
(1) 担当教員表	・・・10
(2) 専任教員数等	・・・12
(3) 専任教員辞任等の理由	・・・13
(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	・・・14
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・15
7. その他全般的事項	
(1) 設置計画変更事項等	・・・16
(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	・・・16
(3) 自己点検・評価等に対する事項	・・・19
(4) 情報公表に関する事項	・・・19
別紙	
(資料1) 岐阜医療科学大学FD委員会規程	・・・20

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 神野学園

## (2) 大学名

岐阜医療科学大学大学院

## (3) 大学の位置

〒501-3892

岐阜県関市市平賀字長峰795-1

(本部の位置)

〒461-0001

(愛知県名古屋市東区泉1丁目23番37号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤマダ ヒロユキ) 山田 弘幸 (平成26年4月1日)		
学長	(マノ タダアキ) 間野 忠明 (平成18年4月1日)		
研究科長	(タナカ クニヒコ) 田中 邦彦 (平成28年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
保健医療学研究科 保健医療学専攻(修士課程)  修士(保健医療学)	2	9	18	基礎となる学部等  保健科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	9 ( 9 ) [ - ]	-					1.00倍	
志願者数	9 ( 9 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
受験者数	9 ( 9 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
合格者数	9 ( 9 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
B 入学者数	9 ( 9 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
入学定員超過率 B/A	1.00							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] ( - ) 9	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ]	[ ]	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ - ] ( - ) 9	[ ] ( )			[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注)
- ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	9人	0人	平成28年度	人	人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合計	9人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

＜保健医療学研究科 保健医療学専攻＞

### (1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
共 通 科 目	保健医療学総論	1前	2			6					兼1	仏・パ・ス・ 共同（一部）
	保健医療学研究方法論	1前	2			6	3					仏・パ・ス
	チーム医療展開学総論	1前	2			3	2				兼1	仏・パ・ス・ 共同（一部）
	病態解析学	1前	2			5	1					仏・パ・ス
	医療倫理学	1前	1			2		1				仏・パ・ス
	危機管理学総論	1前	1			2					兼1	仏・パ・ス
専 門 科 目	在宅 保健 医療 学 分 野 科 目	在宅保健医療学特論	1後		2		3	1				仏・パ・ス
		在宅保健医療学セミナー	2前		2		3	1				仏・パ・ス
		在宅保健医療学演習Ⅰ	1後～ 2前		4		2					仏・パ・ス
		在宅保健医療学演習Ⅱ	1後～ 2前		4		1	1				仏・パ・ス
		在宅保健医療学特別研究	1～2通		8		3	1				
	高 齢 者 保 健 医 療 学 分 野 科 目	高齢者保健医療学特論	1後		2		3	1				仏・パ・ス・ 共同（一部）
		高齢者保健医療学セミナー	2前		2		3	1				仏・パ・ス
		高齢者保健医療学演習Ⅰ	1後～ 2前		4		1	1				仏・パ・ス
		高齢者保健医療学演習Ⅱ	1後～ 2前		4		2					仏・パ・ス
		高齢者保健医療学特別研究	1～2通		8		3	1				
	母 子 保 健 医 療 学 分 野 科 目	母子保健医療学特論	1後		2		3	1				仏・パ・ス
		母子保健医療学セミナー	2前		2		3	1				仏・パ・ス
		母子保健医療学演習Ⅰ	1後～ 2前		4		1	1				仏・パ・ス
		母子保健医療学演習Ⅱ	1後～ 2前		4		2					仏・パ・ス
		母子保健医療学特別研究	1～2通		8		3	1				
	医 療 連 携 展 開 学 分 野 科 目	医療連携展開学特論	1後		2		2	2				仏・パ・ス
		医療連携展開学セミナー	2前		2		2	2				仏・パ・ス
		医療連携展開学演習Ⅰ	1後～ 2前		4		2					仏・パ・ス
		医療連携展開学演習Ⅱ	1後～ 2前		4			2				仏・パ・ス
		医療連携展開学特別研究	1～2通		8		2	2				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
6科目	20科目	0科目	26科目	6科目	20科目	0科目	26科目	
				[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ **履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。**
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 平成27年6月駐車場用 土地取得による修正 (28)					
	校舎敷地	22,416.50㎡	—	㎡	22,416.50㎡						
	運動場用地	7,950.00㎡	—	㎡	7,950.00㎡						
	小 計	30,366.50㎡	—	㎡	30,366.50㎡						
	そ の 他	<del>26,172.39㎡</del> 36,814.00㎡	—	㎡	<del>26,172.39㎡</del> 36,814.00㎡						
	合 計	<del>56,538.89㎡</del> 67,180.50㎡		㎡	<del>56,538.89㎡</del> 67,180.50㎡						
(2) 校 舎	専 用	15,745.09㎡	—	㎡	15,745.09㎡	大学全体					
	( 15,745.09㎡)	( —	㎡)	( —	㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	22室	演 習 室	2室	実験実習室	31室	情報処理学習施設	1室	語学学習施設	1室	大学全体
						(補助職員一人)		(補助職員一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	保健医療学研究科				20 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 図書内容の質的充実を 図るため単価の上昇に よる冊数減少 (28)			
	保健医療学研究科	62,949 [9,564] <del>65,159 [9,730]</del> (58,389 [9,224]) <del>60,899 [9,410]</del>	425 [113] <del>428 [111]</del> (423 [113]) <del>425 [111]</del>	27 [27] <del>31 [31]</del> (26 [26]) <del>28 [28]</del>	2,153 <del>2,227</del> (2,083) <del>2,087</del>	5,546	282				
	計	62,949 [9,564] <del>65,159 [9,730]</del> (58,389 [9,224]) <del>60,899 [9,410]</del>	425 [113] <del>428 [111]</del> (423 [113]) <del>425 [111]</del>	27 [27] <del>31 [31]</del> (26 [26]) <del>28 [28]</del>	2,153 <del>2,227</del> (2,083) <del>2,087</del>	5,546	282				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	726.73㎡		132席		80,000冊						
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体 ※体育館は 同一法人内の中日本自 動車短大と共有(スクール バスで移動。約10分)				
	1,457.67㎡		屋外バスケットコート1面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費は教授分を記載。図書購入費は研究 科分で医療ケアパス契 約費用を含む		
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	1,000千円	3,000千円	3,000千円			
	共同研究費等	0円	0円	設備購入費	6,180千円	3,000千円	1,000千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,000千円	800千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、補助活動収入、寄付金、雑収入等									

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延)がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称		岐阜医療科学大学 大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
保健医療学研究科 保健医療学専攻	2	9	—	18	修士(保健医療学)	1.00	平成28年度		岐阜県関市市平賀字長峰795-1	
大学の名称		岐阜医療科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
保健科学部						1.21			同上	
臨床検査学科	4	80	—	320	学士(保健学)	1.25	平成18年度		同上	
放射線技術学科	4	80	—	320	学士(保健学)	1.23	平成18年度		同上	
看護学科	4	80	—	320	学士(看護学)	1.17	平成18年度		同上	
大学の名称		中日本自動車短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
自動車工学科	2	200	—	400	短期大学士(自動車工学)	0.78	昭和42年度		岐阜県加茂郡坂祝町深萱1301	
モータースポーツエンジニアリング学科	3	40	—	120	同上	0.69	平成21年度		同上	
国際自動車工学科	3	—	—	—	同上	—	平成21年度		同上	平成27年度より募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<〇〇学部 △△学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例)										平成26年3月 〇〇〇〇教授辞任のため 平成26年度より担当者の 変更(26)  平成26年11月 A C教員審査済(27)
専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成25年4月	国際経済学 日本経済概論	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成26年4月	国際経済学	
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成26年4月	日本経済概論	
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成26年10月	国際経済学 日本経済概論	
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成26年4月	商 法						……………のため、就任が遅延 (26)
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成28年10月	金 融 論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成28年4月	〇〇〇〇論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、「〇〇学部 △△学科」の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療学研究科 保健医療学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	山岡 一清 (64才)	平成28年4月	保健医療学総論 保健医療学研究方法論						
専任	教授	前田 悟司 (64才)	平成28年4月	子-4医療展開学総論 病態解析学 医療倫理学 危機管理学総論						
専任	教授	石黒 啓司 (58才)	平成28年4月	保健医療学研究方法論 医療倫理学 母子保健医学特論 母子保健医学特論Ⅱ 母子保健医学演習Ⅱ 母子保健医学特別研究						
専任	教授	内野 聖子 (45才)	平成28年4月	保健医療学総論 高齢者保健医療学特論 高齢者保健医療学特論Ⅱ 高齢者保健医療学演習Ⅰ 高齢者保健医療学特別研究						
専任	教授	片瀬 哲郎 (58才)	平成28年4月	保健医療学総論 子-4医療展開学特論 医療連携看護学特論 医療連携看護学特論Ⅱ 医療連携看護学演習Ⅰ 医療連携看護学特別研究						
専任	教授	櫻井 智徳 (46才)	平成28年4月	保健医療学研究方法論 母子保健医学特論 母子保健医学特論Ⅱ 母子保健医学演習Ⅱ 母子保健医学特別研究						
専任	教授	杉浦 浩子 (49才)	平成28年4月	在宅保健医療学特別研究						
専任	教授	成 順月 (51才)	平成28年4月	保健医療学総論 病態解析学 母子保健医学特論 母子保健医学特論Ⅱ 母子保健医学演習Ⅰ 母子保健医学特別研究						
専任	教授	高崎 昭彦 (50才)	平成28年4月	保健医療学研究方法論 在宅保健医療学特論 在宅保健医療学特論Ⅱ 在宅保健医療学演習Ⅱ 在宅保健医療学特別研究						
専任	教授 (研究科長)	田中 邦彦 (49才)	平成28年4月	保健医療学総論 在宅保健医療学研究方法論 病態解析学 高齢者保健医療学特論 高齢者保健医療学特論Ⅱ 高齢者保健医療学演習Ⅰ 高齢者保健医療学特別研究						
専任	教授	中村 浩二 (52才)	平成28年4月	病態解析学 高齢者保健医療学特論 高齢者保健医療学特論Ⅱ 高齢者保健医療学演習Ⅱ 高齢者保健医療学特別研究						
専任	教授	三谷 智子 (57才)	平成28年4月	子-4医療展開学総論 危機管理学総論 医療連携看護学特論 医療連携看護学特論Ⅱ 医療連携看護学演習Ⅰ 医療連携看護学特別研究						
専任	教授	葉袋 淳子 (52才)	平成28年4月	保健医療学総論 保健医療学研究方法論 病態解析学 在宅保健医療学特論 在宅保健医療学特論Ⅱ 在宅保健医療学演習Ⅰ 在宅保健医療学特別研究						
専任	教授	阿部 順子 (66才)	平成28年4月	在宅保健医療学特論 在宅保健医療学特論Ⅱ 在宅保健医療学演習Ⅰ						
専任	准教授	篠原 範充 (40才)	平成28年4月	保健医療学研究方法論 在宅保健医療学特論 在宅保健医療学特論Ⅱ 在宅保健医療学演習Ⅱ 在宅保健医療学特別研究						
専任	准教授	下郷 智弘 (42才)	平成28年4月	子-4医療展開学総論 病態解析学 医療連携看護学特論 医療連携看護学特論Ⅱ 医療連携看護学演習Ⅱ 医療連携看護学特別研究						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	准教授	八田 武俊 (41才)	平成28年4月	保健医療学研究方法論 高齢者保健医療学特論 高齢者保健医療学特論Ⅰ 高齢者保健医療学特論Ⅱ 高齢者保健医療学特別研究						
専任	准教授	服部 高幸 (43才)	平成28年4月	F-1医療展開学総論 医療連携看護学特論 医療連携看護学特論Ⅰ 医療連携看護学特論Ⅱ 医療連携看護学特別研究						
専任	准教授	三嶋 智之 (39才)	平成28年4月	保健医療学研究方法論 母子保健医療学特論 母子保健医療学特論Ⅰ 母子保健医療学特論Ⅱ 母子保健医療学特別研究						
専任	講師	加藤(菅原) 太喜子 (43才)	平成28年4月	医療倫理学						
兼任	講師	斎藤 邦明 (55才)	平成28年4月	保健医療学総論						
兼任	講師	土屋 照雄 (66才)	平成28年4月	F-4医療展開学総論 危機管理学総論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
14	5	1	0	20	14	5	1	0	20	14	5	1	0	20
(14)	(5)	(1)	(0)	(20)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
15	1	4			15	1	4			15	1	4		
(15)	(1)	(4)								[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
大学教員で教授：満65歳 大学教員で教授を除く教員：満62歳	1 名	3 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。**



(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退及び辞任もなく開設できた。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (平成27年8月)	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>2. 「保健医療学」を「人間の健康の維持、増進を図るための知識や技術」などと説明しているが、学部名称に用いられている「保健科学」との違いを明確にしつつ、本学において「保健医療学」をどのように位置付けているか、十分な説明に努めること。その上で、「医療連携」を除く「在宅」、「高齢者」及び「母子」の3分野が通常は看護学の分野として用いられていることが多いことを踏まえて、保健医療学の分野として当該4分野を設定することについて改めて説明し、必要に応じて教育課程を見直すこと。</p>	留意事項	<p>設置計画のとおり教員、授業を配置し運営を開始した。また、14条特例に基づく教育環境について社会人学生が学びやすくするための平日夜間、土曜日開校、図書館の開館時間延長についても、職員の勤務時間の調整、学内のセキュリティー方法の更新、図書館職員の増員等により設置計画どおり開始した。教育研究活動については、内容を充実させるため研究科会議を毎月1回開催して各教員の課題等の検討を行うこととしている。(28)</p>	
		留意事項	<p>本学において学部の名称に用いている「保健科学」は、高度専門医療技術教育の総称であり、本学では3学科においてそれぞれ臨床検査学、放射線技術学、看護学を教授している。本大学院における「保健医療学」は、この「保健科学」を基盤に、「人の健康の維持、増進を図るための知識や技術、または疾病を患った際に疾病の原因に対処する知識や技術を学ぶこと」とし、そのためには自らの持つ職種の専門性を高めると同時に、他職種における理論や技術、医療連携上の課題などを理解できるようにすることを目指している。このため、我が国の保健医療において重要な課題である「在宅」、「高齢者」、「母子」、「医療連携」という4分野を専門分野として、それぞれの分野において横断的に高度な臨床検査学、放射線技術学、看護学といった専門教育を行う。この趣旨については、設置申請に至るまでの大学院設置プロジェクト会議（教員予定者会議）において、繰り返しその内容や進め方を検討してきたものであり各科目担当教員には十分に浸透している。また、それを説明する授業として「保健医療学総論」を前期授業の当初に必修科目として配置している。更に、研究科専任教員全員参加により月1回開催予定の研究科会議で本事項を常に説明して、各担当授業及び特別研究において学生に説明を繰り返す予定である。(28)</p>	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <保健医療学研究科 保健医療学専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本研究科の基礎となる保健科学部には、教授会の下部組織として、各学科2～3名を委員とするFD・SD委員会を設置している。副委員長には、研究科専任教員が選任されていて、学部FD・SD活動と歩調を合わせ研究科FD・SD活動が行えるようにしている。本研究科においては、研究科専任教員全員をメンバーとする研究科会議において研究科FD活動や教育・研究内容の充実活動を行うようにしている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

○学部FD・SD委員会  
学部の看護学科教授を委員長、研究科専任教員（放射線技術学科准教授を兼任）を副委員長として委員には、臨床検査学科2名、放射線技術学科2名、看護学科1名及び事務方として教務課長1名を選任して活動している。委員会は、委員ほぼ全員の参画のもと、年4回程度開催していて、H28年度も同程度の開催を計画している。

○研究科FD・SD活動  
委員会としては設置していないが、専任教員全員をメンバーとする研究科会議において研究科のFD・SD活動を行うこととしている。この研究科会議は月1回開催することとしていて、FD・SD活動ばかりでなく、研究科教育・研究の充実に関する活動も行う計画である。

c 委員会の審議事項等

○学部FD・SD委員会  
FD・SD委員会規程においては、本学の次の事項を審議することとしている。研究科FD・SD活動に関する事項についても合わせて審議する。

- 1)FD・SD推進のための企画及び実施に関すること
- 2)FD・SDに関する報告書等の作成に関すること
- 3)その他FD・SDの推進に関すること

○研究科FD・SD活動  
FD・SD委員会にて審議された事項の内、研究科にかかわる事項について研究科専任教員全員の参画による研究科会議において審議し実行する。

## ② 実施状況

### a 実施内容

#### ○学部FD・SD委員会

平成27年度は次のような事項を実施した。平成28年度においても同様な内容を計画していて、研究科に関する事項についても合わせて審議する計画である。

- ・本年度FD・SD研修会について
- ・授業参観について
- ・山形大学FD合宿セミナーへ及びコンソーシアム京都主催FDセミナーへの参加について
- ・授業アンケートについて

#### ○研究科FD・SD活動

学部FD・SD活動と連携し、次のような活動を行う計画である。

- ・授業方法や内容についての検討
- ・研究科授業参観活動
- ・研究科授業アンケート

### b 実施方法

#### ○学部FD・SD委員会

##### a.平成27年度の実績

- ・FD・SD研修会  
全教職員を対象に、約2～3時間の研修会を2回実施した。
- ・授業参観  
新任の教員を対象に実施した。
- ・山形大学FD合宿セミナーへの参加  
4名の教員が受講し、FD・SD研修会において報告会を行った。
- ・授業アンケート  
前期・後期授業を対象にして年2回実施した。

##### b.平成28年度の計画

- ・FD・SD研修会  
全教職員を対象に、2回実施予定。
- ・授業参観  
主に新任の教員を対象に実施する。
- ・山形大学FD合宿セミナー及びコンソーシアム京都主催FDセミナーへの参加  
新任の教員の受講を予定し、FD・SD研修会において報告会を行う予定である。
- ・授業アンケート  
前期・後期授業を対象にして実施する。

#### ○大学院FD・SD活動

- ・授業方法や内容についての検討  
月1回開催を予定している研究科会議において実施する計画である。
- ・研究科授業参観活動  
学部FD活動と連携しながら行うが、アンケート内容については研究科に適合するよう検討する。
- ・研究科授業アンケート  
学部の授業アンケートと連携しながら行うが、評価内容については、研究科に適合するよう検討する。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

#### ○学部FD・SD委員会

- ・FD・SD研修会
  - ①平成27年12月25日  
「高大接続の課題～明日の入学生に最適な教育を～」及び「山形大学主催FD合宿セミナーの報告」について実施した。参加者は、教職員ほぼ全員の出席を得ている。
  - ②平成28年3月22日  
「SHIENIによる新しい働きかたと組織力」と題し実施した。参加者は、教職員ほぼ全員の出席を得ている。
- ・授業参観  
新任教員を対象に3学科の枠を超えて、実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・FD・SD研修会  
ここ2年間は大学教育にとらわれず、授業改善をテーマに、様々な分野(大学、高校、予備校など)からの講演を実施し、FD・SD研修会が教員の授業改善、職員の業務改善に繋がることを目指している。
- ・授業アンケート  
ポータルサイトにより公開された集計結果をもとに、ポータルサイト内での教員業績システムの中で、各教員が自己評価や授業改善点を明確にし改善に努めている。
- ・授業参観  
参観後は所定のアンケート用紙に記載し提出させ、授業担当教員にその結果をフィードバックしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年度実施しており、前・後期2回実施している。  
平成28年度においては、学部は従来どおり実施し、研究科は新たに実施する計画である。

○平成27年度学部授業評価アンケート実施状況

- ・前期:平成27年8月3日～8月6日
- ・後期:平成28年1月18日～2月29日

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学部において、結果は、各教員へは担当科目のみをポータルサイトにより常時公開している。  
また、学生へは受講した科目のみを一定の期間(1か月間)ポータルサイトにより公開している。
- ・研究科においても、同様な公開を計画している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

##### 1) 設置の趣旨・目的の達成状況

本学保健医療学研究科では、保健医療学について、「人の健康の維持増進、疾病への対応のための知識や技術を学ぶこと」とし、そのために「チーム医療において実践的に活躍できる高度医療専門職の育成」をはかることを重点目標とした。このため、それぞれの持つ専門職種にとらわれることなく、在宅、高齢者、母子、医療連携という4分野を専門分野として、それぞれの分野において総合的に本学学部教育の基盤である保健科学(臨床検査学、放射線技術学、看護学)の延長の上に、チーム医療の観点から高度専門教育を行えるようにしている。

この設置の趣旨・目的については、入学案内パンフレット、学生募集要項、本学ホームページにて記載して学生募集を行い、また応募者に対する入学試験前の研究テーマに関する事前相談においても説明を行った。この結果、開設初年度から9名の入学定員に対し9名の入学者を迎えることができた。

この入学生に対しては、入学当初の共通科目授業として「保健医療学総論」を開講し、最初に研究科長からこの「保健医療学」についての概説を行った上で、臨床検査学、放射線技術学、看護学それぞれの専門教員からオムニバスにより各専門分野から見た「保健医療」の課題を講義することとしている。また、その他の共通科目についても、全て1年生前期に配置して、入学当初に「保健医療学」を体系的に学べるよう配慮している。

教員組織においては、研究科教育の質的向上、教員FD活動の活発化等を目的として研究科専任教員会議を月1回実施する計画である。

施設設備については、当初の設備計画どおり大学院専用室を用意し、パーティション、机、椅子及び学生用PCを13台設置した。

##### 2) 総合評価・所見

開設初年度の準備としては、設置の趣旨・目的を達成できるよう教育体制、設備等の様々な体制を整備した。また、入学生の募集においても、入学定員どおり9名の入学があった。初年度の運用にあたり、更に、教育・研究活動の質的向上が図れるよう努力していく。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表(予定)時期

・平成29年7月1日 公表予定

##### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成29年7月末を予定)

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成30年度に評価機関(財)日本高等教育評価機構)の評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有  無 )

##### b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成28年6月1日 )